

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災会議運営事業			事務事業コード	20360100
概要	防災会議及び地震部会運営				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和38年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例				
市関連事業	府中市地域防災計画策定事業				
対象	市域の防災対策				
実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置するとともに、府中市防災会議条例に基づき地震部会を設置し、市域の防災対策を進めるものである。				
事業目標	市域に係る防災計画を作成し、その実施を推進するほか、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議するなど、防災に関する各種対策を講じることで、市民の生命、財産の保護を図る。				
事業内容	市長を会長とし、東京都や警視庁、東京消防庁、市、市教育委員会の職員、その他、ライフライン事業者や学識経験者等を委員として構成する防災会議を、年1回以上開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っている。また、その防災会議の下部組織である地震部会は、市職員を部会長として、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会議に答申する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	府中市総合防災訓練の実施に関する意思決定を行うとともに、市の新たな風水害対策について報告した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引続き、令和3年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	府中市総合防災訓練の実施に関する意思決定を行うとともに、法改正に伴う避難情報の変更等に対応するため、府中市地域防災計画の改正について審議した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽防災会議の開催：1回 ▽地震部会の開催：1回	本事業の重要性を鑑み、引続き、令和4年度についても、防災会議、地震部会ともに1回ずつの開催を予定している。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	令和4年5月に東京都の被害想定が公表され、令和5年度に東京都地域防災計画が改訂される予定である。このことに伴い、府中市地域防災計画においても新たな被害想定を反映させるとともに、平成25年度に計画の大規模改訂を行ってから10年が経過し全体的に見直す必要があることから、防災会議を複数回開催し、計画の改訂について審議していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	131,000	131,000	131,000	120,000	119,000	118,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	131,000	131,000	131,000	120,000	119,000	118,000
予算現額	131,000	131,000	131,000	120,000	119,000	0
決算額	108,508	96,639	115,060	99,000	114,922	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	108,508	96,639	115,060	99,000	114,922	0
執行率	82.8%	73.8%	87.8%	82.5%	96.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.13	0.17	0.22	0.32	0.43	
職員人件費	998,611	1,334,869	1,767,030	2,476,332	3,335,636	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	32,403	81,247	93,355	96,427	144,477	
総コスト	1,139,522	1,512,755	1,975,445	2,671,759	3,595,035	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市防災会議は、府中市地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っており、ここ数年は、防災会議及び防災会議地震部会ともに、年に1回ずつ開催している状況であったが、平成25年度については、府中市地域防災計画の改訂のため4回ずつ開催した。 なお、災害対策基本法の改正趣旨を踏まえ、平成24年度に府中市防災会議条例の改正を行い、平成25年度に学識経験者を防災会議委員として新たに委嘱した。 府中市地域防災計画の修正については、平成26年に行い、平成29年、平成30年、令和元年、2年、令和4年に修正を行っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>法律や制度の改正、東京都地域防災計画の修正等が頻繁に行われており、令和4年には東京都の被害想定が見直されたことから、これらの改正・修正等に適切に対応するためには、防災会議の中で意思決定を行っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	119,000	114,922	118,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							119,000	114,922	118,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災意識啓発事業			事務事業コード	20360200
概要	市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図る。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、水防法				
市関連事業	なし				
対象	全市民、防災関係機関				
実施の背景	自分や家族の命を守るためには「自助」「共助」が重要であることが過去の大規模災害で明らかになっている。そのため、日頃から災害に備えるとともに、大規模災害発生時には適切な行動が取れるよう、防災意識を向上させることが重要である。				
事業目標	各種訓練を実施し、市民や防災関係機関の災害対応能力を高めるとともに、防災知識講座の実施や地域防災訓練の支援等により、市民の防災意識の向上を図る。				
事業内容	総合防災訓練及び合同水防訓練を年に1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援を行う。 また、防災ハンドブックや地震・洪水ハザードマップを配布することなどにより、市民の防災意識の向上を図る。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 ○防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図った。 ○防災情報誌「自主防災ふちゅう」を発行し、市が強化した風水害対策をお知らせするとともに、市民一人ひとりが取り組むべき対策を周知した。 ○四谷文化センター圏域自主防災連絡会に補助金を支給し、活動の支援を行った。 ○防災ハンドブック改訂版を全戸配布し、防災意識の啓発を図った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、組織化された文化センター圏域から補助金を支給し、支援を行っていく。 ○防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や防災知識講座の開催をとおして、市民の防災知識の向上を図る。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図った。 ○防災情報誌「自主防災ふちゅう」を発行し、市が強化した風水害対策をお知らせするとともに、市民一人ひとりが取り組むべき対策を周知した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通救命講習の教材費助成 ○防災ハンドブック等を活用した防災意識の向上 ○防災知識講座の実施 ○新たな水害ハザードマップの作成、配布 ○文化センター圏域自主防災連絡会への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行い、市民の防災意識の高揚を図る。 ○防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行や府中市水害ハザードマップの作成、防災知識講座の開催をとおして、市民の防災知識の向上を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会の組織化を図り、活動を支援していく。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

令和5年度における事業の位置付け		A	災害から市民の生命、身体、財産を守るため、今後も引き続き本事業を実施する。また、文化センター圏域自主防災連絡会の活動を継続・発展させ、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取り組んでいく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	61.3	計画値 当初値	-	-	-	-	80
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	%	実績	66.8	68.8	70.1	70.5	-
災害時の避難場所を知っている市民の割合	80.4	計画値 当初値	-	-	-	-	90
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	%	実績	84.9	86.7	88.8	84.7	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	38,159,000	25,149,000	29,899,000	24,000,000	63,521,000	55,669,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	1,000,000	32,317,000	11,900,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,400,000	8,900,000	21,833,000	24,800,000
一般財源	38,159,000	25,149,000	19,499,000	14,100,000	9,371,000	18,969,000
予算現額	39,455,000	24,338,000	29,981,000	23,745,000	38,822,000	0
決算額	36,744,134	23,726,477	20,977,171	14,387,251	30,046,411	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	6,890,000	1,510,000	1,460,000	10,659,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	0	6,100,000	1,900,000	5,200,000	0
一般財源	34,744,134	16,836,477	13,367,171	11,027,251	14,187,411	0
執行率	93.1%	97.5%	70.0%	60.6%	77.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.89	2.89	3.10	3.20	3.20	
職員人件費	22,199,893	22,692,771	24,899,061	24,763,315	24,823,341	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	720,363	1,381,216	1,315,466	964,294	1,075,201	
総コスト	59,664,390	47,800,464	47,191,698	40,114,860	55,944,953	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座の実施等により、地域防災力の向上を図るとともに、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関の災害対応能力の向上を図った。 また、水害ハザードマップ、防災ハンドブックを作成し、全戸配布し防災意識の啓発を行った。 市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取組んでいくため、自主防災連絡会を創設し地域防災力の向上に努めてきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>総合防災訓練については、学校・地域・市の三者で訓練内容・方法等を検討し、市民が主体となった防災訓練を実施する。自主防災連絡会の活動を、継続発展させ地域防災力の向上を図るため、必要な支援を行う。 また、令和元年東日本台風における課題を踏まえ、風水害時の避難方法や避難場所について積極的に広報・周知し、市民の水害に対する知識を向上させていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1183000	防災意識啓発事業費	15,612,000	12,714,422	27,876,000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	260,000	260,000	262,000
3	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	631,000	631,000	631,000
4	01	45	05	20	1197500	補助金 地域防災組織育成支援事業費	1,700,000	0	2,000,000
5	01	45	05	20	1197600	補助金 自主防災連絡会活動促進事業費	3,000,000	0	3,000,000
6	01	45	05	20	1197700	補助金 防災活動拠点電源確保事業費	42,318,000	16,440,989	21,900,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,521,000	30,046,411	55,669,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域防災計画策定事業			事務事業コード	20360300
概要	国による法律改正や都の防災計画の修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例				
市関連事業	防災会議運営事業				
対象	府中市地域防災計画及び下位マニュアル等				
実施の背景	「災害対策基本法」に基づき、府中市防災会議において毎年地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正しなければならないこととなっている。				
事業目標	市域の防災対策推進のため、実効性のある計画を策定する。				
事業内容	府中市地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、市長を会長とし、市内の各防災機関の代表者等を委員とする府中市防災会議が作成する計画であり、市域の防災に関する業務や対策などを定めた総合的かつ基本的な計画である。この府中市地域防災計画の修正や、当該計画に基づく各種マニュアル等の整備を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市災害時受援応援計画の策定及び受援応援計画に関連する計画（府中市地域防災計画及び府中市事業継続計画）の見直しを委託し、受援応援計画の骨子案を作成した。	受援応援計画の策定に当たり、関係法令やガイドライン、他自治体で策定されている受援応援計画、国・都の被害想定等を基に策定方針や構成を検討し、計画に必要な事項を整理した。進捗に特段の遅れ等はなく、令和3年度の完成に向けて策定中である。府中市地域防災計画については、上位計画等に変更がなく修正する必要はなかった。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○個々の受援・応援業務の整理 ○関係各課、関係団体等との協議 ○受援応援計画の取りまとめ ○地域防災計画の見直し ○府中市事業継続計画の見直し 	大規模な災害に見舞われた際に、他の自治体や企業などから支援を受け入れる体制を定めるとともに、他の自治体が被災した場合の応援のルール等も定める。また、地域防災計画について、他の関連計画との整合を図るとともに、市の情勢に合った計画へ更新し、災害対策をより一層適切に推進する。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市災害時受援応援計画の策定 ○府中市地域防災計画の修正 ○府中市事業継続計画【地震編】の修正 ○府中市事業継続計画【風水害編】の策定 	計画どおり、府中市災害時受援応援計画及び府中市事業継続計画【風水害編】を策定するとともに、府中市事業継続計画【地震編】及び府中市地域防災計画を修正した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市災害対応業務マニュアルの作成（令和4年度から令和6年度） ○府中市地域防災計画の見直し ○府中市事業継続計画の見直し ○府中市災害時受援応援計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市災害時受援応援計画の実行性を高める。 ○府中市地域防災計画、府中市事業継続計画及び府中市災害時受援応援計画について、他の関連計画との整合を図るとともに、新たな被害想定や市の情勢に合った計画へ更新する。

令和5年度における事業の位置付け		A	府中市災害時受援応援計画を策定したが、通常業務と異なる災害対応業務を各課の職員が計画どおりに遂行することは困難であるため、令和4年度から令和6年度まで災害時において対応優先度の高い18業務の詳細な役割分担、人員配置、実施時期、連携及び調整の具体的な要領を定める。また、令和4年5月に東京都の被害想定が公表され、令和5年度に東京都地域防災計画が改訂される予定である。このことに伴い、府中市域防災計画においても新たな被害想定を反映させるとともに、平成25年度に計画の大規模改訂を行ってから10年が経過し全体的に見直す必要があることから、防災会議で計画の改訂について審議していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	<ul style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 		
C 見直して継続	<ul style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等	<ul style="list-style-type: none"> 1 休止 2 廃止 3 完了 		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	9,790,000	8,800,000	12,540,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	7,000,000	10,000,000
一般財源	0	0	0	9,790,000	1,800,000	2,540,000
予算現額	0	0	0	9,790,000	8,800,000	0
決算額	0	0	0	8,800,000	8,800,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	7,000,000	7,000,000	0
一般財源	0	0	0	1,800,000	1,800,000	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	89.9%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.32	0.38	0.43	0.93	
職員人件費	0	2,512,694	3,052,143	3,327,570	7,214,283	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	152,936	161,249	129,574	312,475	
総コスト	0	2,665,630	3,213,392	12,257,144	16,326,758	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>大規模災害や法令改正等があった際は、時期を失することなく地域防災計画を修正し、防災対策の整備及び推進を図った。 なお、近年の修正は以下のとおりである。 平成26年修正 東日本大震災の教訓等を踏まえた全面修正 平成29年・30年修正 水防法改正に伴う修正 令和元年修正 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定に伴う修正 令和2年修正 災害対策基本法の改正に伴う避難情報の修正</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>大規模災害の発生に備えて以下の内容を具体的に検討し、整理する必要がある。 ○庁内各課の業務内容の分析・整理 ○業務環境及び使用する車両や資機材等の把握・整理 ○必要資器材の購入及び保管場所の確保 ○訓練を通じた活動能力の向上及び訓練で生じた課題を踏まえた計画の見直し</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1184400	災害時受援応援計画策定費（債務負担行為解消分）	8,800,000	8,800,000	
2	01	45	05	20	1184700	災害対応業務マニュアル策定費			12,540,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,800,000	8,800,000	12,540,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	危機管理対策推進事業			事務事業コード	20360500
概要	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度～	見直しの裁量
根拠法令等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、府中市国民保護協議会条例				
市関連事業	府中市国民保護計画				
対象	市及び市職員				
実施の背景	平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が施行され、当該法律に基づき、国民保護措置に必要な危機管理体制の整備を図るもの。				
事業目標	国民保護事態や緊急対処事態等の危機対応能力の向上を図る。				
事業内容	府中市国民保護計画の策定内容について、より実戦的な危機管理体制を整備推進するため、全国瞬時警報システム等を活用した情報収集・伝達体制の強化を図る。また、災害対策本部マニュアルに基づく訓練を実施することにより、災害対策本部運営能力の強化を図る。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験等の機会を捉えて、機器の動作確認を行った。	緊急時における情報伝達体制の確認及びシステム取扱要領の習熟が図られた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
全国瞬時警報システムの操作要領及び動作の確認	外国からの武力攻撃事態や大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応力を向上させていく。また、東京都国民保護計画等の上位計画が変更された場合は、時機を逸することなく計画を変更する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験等の機会を捉えて、機器の動作確認を行った。	緊急時における情報伝達体制の確認及びシステム取扱要領の習熟が図られた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
全国瞬時警報システムの操作要領及び動作の確認	外国からの武力攻撃事態及び大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保護するために、職員の危機対応力を向上させていく。また、東京都国民保護計画等の上位計画が変更された場合は、時機を逸することなく計画を変更する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害対応力の向上には、繰り返しの訓練が必要である。来年度以降も引き続きシステムの操作要領の習熟を図っていくため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
職員による訓練の年間実施回数	1	計画値 当初値	-	-	-	-	1
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成29年度
	実績	4	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-
		計画値 補正值	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	69,000	117,000	117,000	139,000	139,000	139,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,000	117,000	117,000	139,000	139,000	139,000
予算現額	69,000	117,000	117,000	139,000	139,000	0
決算額	35,994	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,994	0	0	0	0	0
執行率	52.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.07	0.32	0.32	0.31	0.32	
職員人件費	537,714	2,512,694	2,570,226	2,398,946	2,482,334	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	17,448	152,936	135,789	93,414	107,517	
総コスト	591,156	2,665,630	2,706,015	2,492,360	2,589,851	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用を平成24年8月に開始し、市民への情報伝達態勢等の整備を図った。また、中央防災センターの整備に併せて災害対策本部運営マニュアルを策定し、国民保護事態への対応を含めた実践的な危機管理能力の向上を図った。さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報システム回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合築庁舎のメリットを活かした国民保護事態に対する災害対策本部運営能力の強化を図った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>国民保護事態等における危機対応能力の更なる向上・強化が必要であり、災害対策本部マニュアルに基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、実践的な緊急対処事態対策本部運営能力の強化を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	139,000	0	139,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							139,000		139,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業			事務事業コード	20360600
概要	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、府中市災害弔慰金の支給等に関する条例 ほか				
市関連事業	なし				
対象	災害救助法の適用となる大規模災害により被災した市民や遺族				
実施の背景	大規模災害により、多くの死者や負傷者、建物倒壊等が発生する危険性がある。				
事業目標	大規模災害により被災した状況からの一日も早い復旧に寄与する。				
事業内容	被災した市民に対し生活の立て直しに必要な資金の貸付をする。 また、災害によって死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績なし	災害弔慰金の支給や災害援護資金の貸付の対象となる被害が発生しなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽災害援護資金の貸付 ▽災害弔慰金の支給 ▽災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生し、対象となる被害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績なし	災害弔慰金の支給や災害援護資金の貸付の対象となる被害が発生しなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽災害援護資金の貸付 ▽災害弔慰金の支給 ▽災害障害見舞金の支給	災害救助法適用の大規模災害が発生し、対象となる被害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害が発生した際に必要となる事業のため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,566,000	19,566,000	19,566,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000	5,625,000
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
その他	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000	6,875,000
一般財源	0	0	0	66,000	66,000	66,000
予算現額	19,500,000	19,500,000	19,500,000	19,566,000	19,566,000	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.17	0.22	0.21	0.22	
職員人件費	0	1,334,869	1,767,030	1,625,093	1,706,605	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	81,247	93,355	63,279	73,919	
総コスト	0	1,416,116	1,860,385	1,688,372	1,780,524	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本事業は、大規模災害により被災した市民に対して、生活の立て直しに必要な資金の支給・貸付を行うほか、死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する事業であるが、過去に大規模災害に伴う被害が発生したことがないため、支給・貸付等を行った実績がない状況である。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
見舞金・弔慰金については、被災者支援の一つであり、迅速に支給することが重要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5,000,000	0	5,000,000
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7,000,000	0	7,000,000
3	01	15	25	05	0736500	災害弔慰金等支給審査会運営費	66,000	0	66,000
4	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5,000,000	0	5,000,000
5	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2,500,000	0	2,500,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,566,000		19,566,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	被災建築物応急危険度判定事業			事務事業コード	20360700
概要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都防災ボランティアに関する要綱（東京都地域防災計画）				
市関連事業	府中市地域防災計画				
対象	市内に在住・在勤の東京都防災ボランティア登録者（被災建築物応急危険度判定員）				
実施の背景	大地震による災害発生時の被災建築物において、的確に応急危険度判定することで、その後の余震等による建築物の倒壊等による人命被害を防止し、その判定活動にあつては、円滑に行うことが求められている。				
事業目標	大規模地震により被災した建築物について、その後の余震等によって倒壊崩壊による人的な二次的災害を防止する。				
事業内容	大規模地震により被災した建築物の危険度を、迅速かつ正確に判定することを目的に、防災ボランティア（判定員）を対象として、応急危険度判定模擬訓練及び判定員連絡会を実施するもの。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽東京都と市との相互通信訓練を実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認した。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知をした。 ▽防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定訓練を行う予定だったがコロナ禍のため実施を見送った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽東京都と市との相互通信訓練を実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行う。 ▽被災建築物応急危険度判定が円滑に行えるよう、マニュアルの整備及び内容の検討を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽東京都と市との相互通信訓練を実施 D I Sによる実施本部立上連絡訓練、インターネットによる支援要請連絡訓練をそれぞれ1回東京都と行った。 ▽判定員の募集について広報等に掲載 被災建築物応急危険度判定員講習会の案内を広報ふちゅうに掲載し、また市職員に周知を行い職員2名受講した。	▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認した。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知した。 ▽防災ボランティア（判定員）と職員向けに判定訓練を行う予定だったがコロナ禍のため実施を見送ったが、判定員にメール送信訓練を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽東京都と市との相互通信訓練を実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため広報等による周知を行う。 ▽防災ボランティア（判定員）と職員向けに連絡協議会を対面又はWebで実施する ▽被災建築物応急危険度判定が円滑に行えるよう、マニュアルの整備及び内容の検討を行う

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	被災建築物応急危険度判定においては、震災時に建築物の被災状況を短時間で調査する必要がある。そのためには、今後も市が主体となって、判定員との連絡体制の確立、判定員の判定技術の向上、判定員の確保、判定に必要な資機材の確保等を行う必要がある。 また、被災し判定が必要になった際には円滑に活動できるマニュアルが必須である。そのため、外部委託をしてマニュアルの整理を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直しで継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
被災建築物応急危険度判定 員連絡会の開催	1	計画 当初値	1	1	1	1	判定員を集めて被災建築物応急 危険度判定模擬訓練を行う予定だ ったが、新型コロナウイルス感染 対策の観点から実施を見送った。 連絡会及び模擬訓練は判定員や職 員が集まる形で開催しているため 、今後は新型コロナウイルスの感 染状況を考慮し、対応について検 討をする必要がある。	
		計画 補正值	0	0	0	0		令和 3年度
	回	実績	1	0	0	0		-
被災建築物応急危険度判定 模擬訓練の開催	1	計画 当初値	0	0	1	0		1
		計画 補正值	0	0	0	0		0
	回/3年	実績	0	0	0	0		-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	78,000	20,000	16,000	90,000	18,000	36,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	18,000	36,000
一般財源	78,000	20,000	16,000	90,000	0	0
予算現額	78,000	20,000	16,000	90,000	18,000	0
決算額	73,886	18,512	15,004	60,720	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	60,720	0	0
一般財源	73,886	18,512	15,004	0	0	0
執行率	94.7%	92.6%	93.8%	67.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.25	0.50	
職員人件費	1,536,325	1,570,434	1,606,391	1,934,634	3,878,647	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	15,089	13,013	10,866	35,668	67,454	
総コスト	1,625,300	1,601,959	1,632,261	2,031,022	3,946,101	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者（応急危険度判定員）を対象に被災建築物応急危険度判定連絡会を年1回開催してきた。また平成15年度、16年度、22年度、26年度に続き29年度については、解体予定だったグラウンド管理事務所を利用して被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。このことにより、市と応急危険度判定員との連絡体制の確認、判定技術の講習、意見交換などが出来た。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上、判定員の確保及び判定活動に必要な備品類を確保し備蓄する必要がある。そのため市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目的とした模擬訓練等を実施する。また、詳細なマニュアルの整理が必須であり、判定地域や判定対象建築物の選別、判定員の交通手段や宿泊場所の確保などを決める必要がある。そのためには外部委託をしてマニュアルを作成する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	18,000	0	36,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,000		36,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害対策用設備維持管理・整備事業			事務事業コード	20360800
概要	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	府中市域内の防災行政無線や防災備蓄倉庫、街頭消火器など				
実施の背景	いつ大規模災害が発生してもおかしくないと言われており、そのための備えを進める。				
事業目標	災害が発生した際に、迅速かつ確かな応急対策を実施することにより、市民の生命・身体・財産を守る。				
事業内容	災害が発生した際、被害を最小限にとどめるとともに、市民・避難者の避難生活を支援するために必要となる施設（防災行政無線や防災備蓄倉庫、応急給水槽等）や資器材（ガス発電機やパルーン投光機、ろ水機等）の維持管理・整備を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○災害用ろ水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 	当初の計画どおり事業を進めることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○災害用ろ水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 	例年同様、適切な整備・維持管理に努める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○災害用ろ水機等の整備 ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 ○想定浸水深表示板の設置 	当初の計画どおり整備・維持管理を行うとともに、浸水想定区域内の電柱に想定浸水深表示板を設置し、地域の防災リスクの啓発を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線（固定系・移動系）の保守点検 ○防災備蓄倉庫の維持管理 ○街頭消火器の維持管理 ○応急給水槽（朝日町）の維持管理 	例年同様、適切な整備・維持管理に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	大規模災害に備えるため、施設の適切な維持管理に努めるとともに、各種資機材の整備を計画的に図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	22,737,000	25,338,000	40,906,000	38,957,000	162,525,000	167,204,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	6,200,000	0	1,000,000	0
市債	0	0	0	0	103,100,000	98,600,000
その他	0	0	13,700,000	10,000,000	35,200,000	40,000,000
一般財源	22,737,000	25,338,000	21,006,000	28,957,000	23,225,000	28,604,000
予算現額	25,200,000	26,315,000	41,128,000	38,957,000	97,289,000	0
決算額	18,720,197	23,334,447	35,861,153	33,444,611	90,266,802	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	4,108,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	49,800,000	0
その他	0	0	2,700,000	0	4,800,000	0
一般財源	18,720,197	23,334,447	29,053,153	33,444,611	35,666,802	0
執行率	74.3%	88.7%	87.2%	85.9%	92.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	0.98	0.98	1.03	0.65	
職員人件費	7,527,992	7,695,127	7,871,316	7,970,692	5,042,241	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	244,273	468,367	415,854	310,377	218,397	
総コスト	26,492,462	31,497,941	44,148,323	41,725,680	95,527,440	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>自主防災組織への災害用資器材セットの貸与をはじめ、マンホールトイレやガス発電機等の避難所用資器材の整備、市立小中学校への防災倉庫の整備等を行うことで、災害対応能力の向上を図ってきた。</p> <p>また、整備した避難所用資器材は、市の防災訓練等を通じて地域住民に活用してもらうなど、地域防災力の向上を図ることが出来た。広域避難場所案内表示板については、平成25年度の地域防災計画の修正に合わせて整理し、指定避難場所を記載することで、より身近な避難場所の案内を表示することができた。また、令和3年には、浸水想定区域内の電柱に想定浸水深表示板を設置し、防災意識の啓発に努めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>避難所生活に必要な「トイレ」や「発電機」、「投光機」等の資器材については、東日本大震災時における被災地の避難所への実態等を調査・研究し、更に充実した整備を進める。また、防災訓練の際などに配備した資器材の使用方法についての指導などを行うことにより、地域住民の防災力の向上を図っていく。</p> <p>また、防災行政無線が聞こえづらいという課題に対応するため、防災行政無線のデジタル化を進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	917,000	893,970	5,360,000
2	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	1,832,000	1,831,500	611,000
3	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	2,495,000	2,081,200	3,154,000
4	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3,506,000	3,389,398	3,496,000
5	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	15,209,000	15,480,734	11,713,000
6	01	45	05	20	1200050	防災施設整備事業費 監理委託料	8,800,000	6,600,000	
7	01	45	05	20	1200055	防災施設整備事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)			6,600,000
8	01	45	05	20	1202000	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系整備工事費	128,766,000	59,990,000	
9	01	45	05	20	1202005	防災施設整備事業費 防災行政無線固定系整備工事費 (債務負担行為解消分)			124,996,000
10	01	45	05	20	1202070	防災施設整備事業費 都防災設備移設費			10,274,000
11	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							162,525,000	90,266,802	167,204,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	災害見舞金等支給事業			事務事業コード	20360900
概要	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市災害見舞金等支給に関する規則				
市関連事業	府中市火災共済事業				
対象	火災等で被災した市民、遺族				
実施の背景	火災等で被災した市民の被災直後の生活を支援する。				
事業目標	見舞金・弔慰金を支給することで、被災直後の生活資金の一助としていただく。				
事業内容	被災した市民に対しては見舞金を、遺族に対しては弔慰金を支給する。 【見舞金等の支給範囲及び額】 火災全焼5万円、火災半焼3万円、火災による死亡5万円 ほか				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災等で被災した市民に見舞金を支給した。 全焼 2件×5万円、床上浸水 1件×3万円 死亡 2件×5万円	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
火災等で被災した市民に見舞金を支給した。 全焼 1件×5万円、半焼 3件×3万円 死亡 4件×5万円	火災に遭われた市民等に、生活資金の一助としていただくため、見舞金を支払った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
火災等に遭われた市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市民等に当座の生活資金の一助としていただくため、速やかに見舞金を支払う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も引き続き、火災等の災害を受けた被災者への支援を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	650,000	650,000	650,000	570,000	570,000	570,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650,000	650,000	650,000	570,000	570,000	570,000
予算現額	650,000	650,000	650,000	570,000	570,000	0
決算額	220,000	160,000	260,000	230,000	340,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,000	160,000	260,000	230,000	340,000	0
執行率	33.8%	24.6%	40.0%	40.4%	59.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.51	0.51	0.51	0.41	0.40	
職員人件費	3,917,628	4,004,607	4,096,297	3,172,800	3,102,918	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	127,121	243,742	216,414	123,548	134,398	
総コスト	4,264,749	4,408,349	4,572,711	3,526,348	3,577,316	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
火災等の災害に遭われた市民・遺族に対し、速やかに見舞金・弔慰金を支給することにより、被災者の生活を支援してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
見舞金・弔慰金については、被災者支援の一つであり、迅速に支給することが重要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	570,000	340,000	570,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							570,000	340,000	570,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事務事業コード	20361000
概要	大規模災害発生後の緊急災害対策として、公共施設等の各種復旧対策を実施する。					
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課	
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	災害対策基本法					
市関連事業	なし					
対象	被災した公共施設等					
実施の背景	大規模災害により、道路や公共施設等に被害が生じた場合、応急対策業務や市民生活を行う際の支障となってしまう可能性が高い。					
事業目標	大規模災害により被害を受けた公共施設等の一日も早い復旧を図る。					
事業内容	自然災害等により公共施設等が被害を受けた場合、専門の業者に復旧作業を委託するなどし、速やかに復旧に向けた各種対策を実施する。					

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療機関と連携して緊急医療救護所開設訓練を実施し、災害発生時におけるテントの設営や防火水槽からの採水方法の指導を行った。災害薬事コーディネーターの設置については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により協議を進めることはできなかった。	医療機関と連携し、救護所の迅速な開設に繋がる訓練を実施することができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、府中市医師会、府中市薬剤師会との意見交換や連携した活動を行うことは困難であった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市薬剤師会及び健康推進課と協議の上、災害薬事コーディネーターの設置に向けて取り組んでいく。	府中市医師会、府中市薬剤師会、医療機関及び市内関係課と連携し、災害時における医療体制の整備を図っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療機関と連携して緊急医療救護所開設訓練を実施し、災害発生時におけるテントの設営や防火水槽からの採水方法の指導を行った。また、医療資機材関係の打合せを行った。災害薬事コーディネーターの設置については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により協議を進めることはできなかった。	医療機関と連携し、救護所の迅速な開設に繋がる訓練を実施することが出来た。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、府中市医師会、府中市薬剤師会との意見交換や連携した活動を行うことは困難であった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
府中市薬剤師会及び健康推進課と協議のうえ、災害薬事コーディネーターの設置に向けて取り組んでいく。	府中市医師会、府中市薬剤師会、医療機関及び市内関係課と連携し、災害時における医療体制の整備を図っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルスの感染者数・重傷者数が減少傾向にあることから、府中市薬剤師会の状況を踏まえつつ、引き続き災害薬事コーディネーターの設置に向けて協議を続けていくため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
予算現額	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.17	0.17	0.16	0.23	
職員人件費	460,897	1,334,869	1,365,432	1,238,166	1,784,178	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	14,955	81,247	72,138	48,212	77,277	
総コスト	475,852	1,416,116	1,437,570	1,286,378	1,861,455	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>府中市医師会と連携して災害医療コーディネーターを設置し、災害時の医療救護活動における情報連絡体制を構築した。市域内に大規模災害が発生し、公共施設等に被害が生じた場合には、災害応急対策として復旧作業を実施することになるが、今まで災害による大きな被害が発生していないため実績がない状況である。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>○被災した公共施設等の速やかな復旧に向けた対策の検討 ○災害時における緊急医療救護体制の整備</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	27,000	0	27,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,000		27,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防災資材等整備事業			事務事業コード	20361100
概要	大規模災害や火災に備え、食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	大規模災害時に避難所で生活を送ることになる方や負傷された方、また、初期消火を行う方				
実施の背景	阪神淡路大震災や東日本大震災等の大地震はもとより、台風等による集中豪雨、大雪、強風など、日本各地で風水害が発生しており、本市も、いつ大規模な災害に見舞われても不思議ではない状況にある。				
事業目標	大規模災害の発生初期の段階において、学校や文化センター等に避難してきた市民に対し、怪我の治療や食料の提供を行うことにより、市民の生命を守る。				
事業内容	大地震発生時に想定される避難者（39,980人）が必要とする3日分の資材や食料を備蓄することにより、避難者（市民）の生命を守る。 また、地域住民に初期消火を行っていただくため、街頭消火器を設置・整備する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 備蓄医療資材の入れ替え <input type="checkbox"/> アルファ米等備蓄食料の入れ替え <input type="checkbox"/> 災害対策服等防災用資材の整備 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の整備	前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。 また、これまでの備蓄に加え、令和元年東日本台風時に避難所を開設した際の課題を踏まえた物品の購入や、感染症拡大防止に係る備蓄品を拡充した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 備蓄医療資材の入れ替え <input type="checkbox"/> アルファ米等備蓄食料の入れ替え <input type="checkbox"/> 災害対策服等防災用資材の整備 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の整備	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。 また、避難所における物資を拡充したことから、適宜備蓄計画を改訂し、適正な備蓄物資の運用を行っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 備蓄医療資材の入れ替え <input type="checkbox"/> アルファ米等備蓄食料の入れ替え <input type="checkbox"/> 災害対策服等防災用資材の整備 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の整備	前年度同様、計画通りに入れ替えを行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 備蓄医療資材の入れ替え <input type="checkbox"/> アルファ米等備蓄食料の入れ替え <input type="checkbox"/> 災害対策服等防災用資材の整備 <input type="checkbox"/> 街頭消火器の整備	前年度同様、計画どおりに入替等を行なっていく。 また、避難所における物資が以前に比べて大幅に増加していることから、資機材の整理点検を行い適正な備蓄物資の運用を行っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年度入替が必要な食料や資機材の備蓄品について、計画的に入替を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	24,549,000	40,090,000	69,566,000	78,267,000	37,487,000	53,149,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200,000	2,700,000	33,600,000	60,699,000	37,487,000	52,949,000
一般財源	23,349,000	37,390,000	35,966,000	17,568,000	0	200,000
予算現額	24,474,000	39,666,000	83,748,000	94,934,000	37,366,000	0
決算額	23,481,295	38,292,835	79,641,049	90,568,463	27,968,152	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,372,055	2,650,000	64,993,031	66,751,000	25,189,000	0
一般財源	22,109,240	35,642,835	14,648,018	23,817,463	2,779,152	0
執行率	95.9%	96.5%	95.1%	95.4%	74.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.45	0.62	0.82	0.95	
職員人件費	3,456,731	3,533,477	4,979,812	6,345,600	7,369,429	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	112,166	215,066	263,091	247,095	319,194	
総コスト	27,050,192	42,041,378	84,883,952	97,161,158	35,656,775	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>大規模災害発生後に避難者となってしまった市民に支給するため、想定避難者×3日分のアルファ米や粉ミルク、乾パンなどの非常食をはじめ、毛布やカーペット、おむつや生理用品等の備蓄を進めてきた。 平成21年度から平成23年度にかけて家具転倒防止器具の給付を行うほか、平成24・25・27年度には非常食の買い増しを行った。 また、令和2年度に、令和元年東日本台風時に避難所を開設した際の課題を踏まえた物資や、感染症拡大防止に係る備蓄品を拡充した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>これまで食料や毛布等の整備を行ってきたが、保管場所や保管スペース等の課題があることから、資機材の整理・点検を行い、保管スペースの有効活用や新たな資機材の必要性について検討していく。 また、令和元年東日本台風時の避難所における課題や感染症拡大防止の観点を踏まえ、備蓄品を拡充したことから、より計画的に備蓄を行う必要がある。そのために、市の備蓄計画を更新していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	37,487,000	27,968,152	53,149,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,487,000	27,968,152	53,149,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	火災共済関係事業			事務事業コード	20361300
概要	火災等により被害を受けた方を互助救済するための火災共済事業の運営を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和56年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市火災共済条例				
市関連事業	なし				
対象	府中市に居住する方で、住民基本台帳法に規定する住民基本台帳に世帯主として記録されている方				
実施の背景	火災等により被害を受けた方を互助共済するために事業を開始した。				
事業目標	罹災者に見舞金を支給することで、罹災後の生活資金の一部として活用していただく。				
事業内容	○共済期間1年：会費 500円 ○共済期間2年：会費 900円 ○共済期間3年：会費1,300円 なお、次に該当する世帯については、市が会費を負担している。 70歳以上の方のみの世帯 遺族基礎年金受給資格者 生活保護受給世帯 愛の手帳1～3度・身体障害者手帳1～3級をお持ちの方を含む世帯				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
火災見舞金 0件：0円 被災者見舞金0件：0円	見舞金の対象となる火災が発生しなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
平成30年度末で事業は廃止	事業廃止となったが、複数年の加入があるため、共済期間が満了する日までは、経過措置として見舞金の支給は行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
火災見舞金 0件：0円 被災者見舞金0件：0円	見舞金の対象となる火災が発生しなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
平成30年度末で事業は廃止	

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	平成30年度末を持って、火災共済事業については、行政が取り組むべき見舞金制度としては一定の役割を終えたものとして、廃止した。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,440,000	7,427,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000
一般財源	1,240,000	1,227,000	0	0	0	0
予算現額	7,465,000	7,239,000	6,200,000	6,200,000	6,200,000	0
決算額	6,794,800	2,204,300	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,530,000	1,580,000	0	0	0	0
一般財源	1,264,800	624,300	0	0	0	0
執行率	91.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.58	0.60	0.06	0.05	0.07	
職員人件費	4,455,342	4,711,302	481,917	386,927	543,011	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	144,569	286,755	25,460	15,066	23,519	
総コスト	11,394,711	7,202,357	507,377	401,993	566,530	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
「府中市火災共済事業」は、火災等により被害を受けた市民（加入者）を互助救済することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とし、昭和56年から実施している事業である。 昭和63年度には年度加入世帯が9,947世帯あったが、民間の火災保険制度の充実とともに、徐々に加入世帯数が減少し、平成29年度の加入世帯数は3,189世帯であった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
有料加入者が徐々に減少している状況であるため、本事業の方向性について検討した結果、平成30年度をもって、当該事業の廃止を行った。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1194500	負担金 火災共済見舞金	6,200,000	0	6,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,200,000		6,200,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央防災センター管理運営事業			事務事業コード	20361400
概要	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法				
市関連事業	なし				
対象	中央防災センター				
実施の背景	災害時に災害対策本部を設置するとともに、府中消防署及び府中市消防団をはじめ各防災機関との情報連絡や情報分析を行い、迅速的確な応急対策を行う拠点となる施設として、府中消防署本署の建替えに併せ、本署内に併設したもの。				
事業目標	通常時は適切な施設の維持管理に努めるとともに、大規模災害発生時には災害対策本部室としての機能が十分に発揮できるよう準備をしておくこと。				
事業内容	府中消防署と合築の中央防災センターを適切に維持管理することで、耐震性能を備えた災害対策本部を確保するとともに、市民への防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図っていく。 (併設することにより、災害対策本部の確保、消防署、消防団との連携強化、市民への防火防災の意識の向上が図れる。)				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	中央防災センターに設置している災害対策本部室や防災行政無線等のハード面について、関係部署と連携を図り、具体的な方向性について検討した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	引き続き当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携・協力を図りながら、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携と協力を図り、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営に行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽都負担金の支出 ▽施設管理委託 ▽機械警備委託 ▽空調設備保守管理委託 ▽光熱水費の支出	引き続き当該施設に併設する東京消防庁府中消防署と連携・協力を図りながら、災害発生時の応急活動拠点となる中央防災センターの適切な管理運営を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害発生時において防災上の重要拠点である当該施設を維持管理するために必要となる事業であるため、現状のまま継続し、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,784,000	8,604,000	6,004,000	6,151,000	6,218,000	6,636,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,784,000	8,604,000	6,004,000	6,151,000	6,218,000	6,636,000
予算現額	5,758,000	8,730,000	6,185,000	6,409,000	6,556,000	0
決算額	5,660,136	8,656,611	6,018,290	6,201,333	6,393,571	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,660,136	8,656,611	6,018,290	6,201,333	6,393,571	0
執行率	98.3%	99.2%	97.3%	96.8%	97.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.36	0.36	0.36	0.30	
職員人件費	1,920,406	2,826,781	2,891,504	2,785,873	2,327,188	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	62,314	172,053	152,762	108,481	100,797	
総コスト	7,642,856	11,655,445	9,062,556	9,095,687	8,821,556	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災の発生、令和2年10月12日の令和元年東日本台風（台風第19号）の接近に伴い災害対策本部を設置した。当該施設は、東京消防庁府中消防署に併設している施設特性もあり、府中消防署、府中市消防団その他関係機関との連携等の拠点として機能しており、これにより、迅速な応急対策が実施できている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>府中市役所の新庁舎建設、その後の稼働に向けて、新庁舎稼働後の当該施設のあり方（今後、新たに必要となる機能や設備等）を引き続き検討していく必要がある。 また、今後起こりうる災害等に備え、施設の適切なメンテナンスのほか、災害対策本部の設置運営訓練など、本部運営に係る習熟度等の更なる向上を図る必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター管理費 管理委託料	1,099,000	1,091,750	1,104,000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター管理費 光熱水費	1,106,000	1,265,144	1,148,000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター管理費 諸経費	3,733,000	3,799,807	4,118,000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター管理費	280,000	236,870	266,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,218,000	6,393,571	6,636,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	水防・防災ステーション管理運営事業			事務事業コード	20361500
概要	府中市水防・防災ステーションの維持管理を行う。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度～	見直しの裁量
根拠法令等	災害対策基本法、府中市水防・防災ステーション設置規則				
市関連事業	なし				
対象	水防・防災ステーション				
実施の背景	本市の防災対策を充実させるとともに、災害発生時における応急救護活動及び復旧活動を円滑に実施するため、災害発生時及び訓練時における拠点施設を設置する。				
事業目標	日常の維持管理を適切に行うことで、大規模災害発生時において当該施設を有効に活用すること。				
事業内容	洪水や都市型水害、直下型地震等の発生に備えるため、水防・防災ステーションの保守点検、維持管理を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	適切な維持管理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理に努める。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	適切な維持管理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<input type="radio"/> 施設管理委託 <input type="radio"/> 機械警備委託	引き続き、適切な維持管理に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時の防災拠点となるため、引き続き適切に維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,980,000	5,622,000	5,692,000	6,269,000	2,224,000	2,273,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,980,000	5,622,000	5,692,000	6,269,000	2,224,000	2,273,000
予算現額	6,096,000	5,754,000	5,825,000	6,266,000	2,388,000	0
決算額	5,565,203	5,570,054	5,563,717	2,612,933	2,055,336	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,565,203	5,570,054	5,563,717	2,612,933	2,055,336	0
執行率	91.3%	96.8%	95.5%	41.7%	86.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.34	0.34	0.30	0.25	
職員人件費	2,381,303	2,669,738	2,730,865	2,321,561	1,939,324	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	77,270	162,494	144,276	90,401	83,998	
総コスト	8,023,776	8,402,286	8,438,858	5,024,895	4,078,658	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成20年度に設計、平成21年度に着工し、平成22年3月に落成した。 落成一年後の平成23年3月に発生した東日本大震災では、震災非常配備態勢発令時における職員の活動拠点として活用するとともに、帰宅困難者の避難所収容に伴う物資の備蓄・物流・調整拠点として活用した。 また、平成23年度には、水害を含めた危機管理対応能力の向上を図るため、新たに気象観測装置の運用を開始した。当該施設は、施設維持管理及び点検を含め市内高齢者を対象に入浴サービスを週3回行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により休止している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>東日本大震災の発生時における実際の対応を踏まえ、防災拠点としてのより有効な活用方法の検証を進めるとともに、風水害における水防・防災ステーションにおける防災機能の有効活用を図る。 風水害発生時の現地災害対策本部としての機能はもちろん、大規模災害発生時における物資に関する備蓄・物流・調整拠点としての機能の充実を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費 管理委託料	971,000	673,292	937,000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費 光熱水費及び燃料費	1,078,000	1,226,174	1,163,000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費 諸経費	175,000	155,870	173,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,224,000	2,055,336	2,273,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国土強靱化地域計画策定事業			事務事業コード	20361600
概要	府中市国土強靱化地域計画を策定する。				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	36	危機管理対策の強化	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	令和2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法				
市関連事業					
対象	市及び市職員				
実施の背景	平成25年に制定された国土強靱化基本法に基づき、大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進するもの。				
事業目標	「府中市国土強靱化計画」を策定し、本市の地域特性に応じた施策を総合的かつ計画的に推進する。				
事業内容	本市における大規模自然災害等のリスクを踏まえ、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を回避し、地域住民の生命・財産の保護のみならず、地域の社会経済活動の安定的な営みに資することができるよう、「府中市国土強靱化地域計画」を策定する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容
府中市国土強靱化地域計画（案）を策定した。		計画策定業務を委託し、国・都・他市の国土強靱化に係る計画を踏まえつつ、具体的な施策については関係課に調査及び確認を行い、府中市の地域特性を捉えた計画（案）を策定した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
府中市国土強靱化地域計画（案）を基に、必要な議会手続等を行い、府中市国土強靱化地域計画を策定する。	府中市国土強靱化地域計画を策定し、防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策の推進を図る。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B
府中市国土強靱化地域計画を策定した。		現状のまま継続 ・当初計画どおり、府中市国土強靱化地域計画を策定した。 ・進行管理の方法を関係課と協議し、整理した。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
・第7次府中市総合計画の策定に併せて内容を更新するとともに、所管課名についても、組織改正に合わせて新所属名に置き換える。 ・国（関係府省庁）が実施する支援策について、庁内各課へ適切に情報提供する。 ・「施策一覧」及び「個別の事業一覧」を適宜更新する。	・国や都における国土強靱化計画の見直しや府中市の関連計画の策定・更新状況、社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて修正等を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国（関係府省庁）は、国土強靱化地域計画に位置付けられている事業に対し、補助金や交付金の重点配分又は優先採択を行うこととしている。来年度以降も引き続き「施策一覧」や「個別の事業一覧」を適宜更新（新規追加・修正）し、適切かつ遺漏ない歳入の確保に繋げていくため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが なじまないため、指標の設定は 行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	4,911,000	0	0
決算額	0	0	0	4,840,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,840,000	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	98.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.68	0.65	
職員人件費	0	0	0	5,262,204	5,042,241	
月額制会計年度任用職員数				0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費				204,909	218,397	
総コスト	0	0	0	10,307,113	5,260,638	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市国土強靱化地域計画を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国の交付金・補助金制度を有効活用しながらPDCAサイクルを回して取組を推進していく。 また、策定後に発生した災害や策定後の知見、進捗等を踏まえ、国土強靱化地域計画の見直しを図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広域的消防連携事業			事務事業コード	20370100
概要	東京消防庁への消防事務委託				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	消防力の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和38年度～	見直しの裁量
根拠法令等	消防法、消防組織法及び消防事務の委託に関する規約等				
市関連事業	なし				
対象	東京都（東京消防庁）及び東京都三多摩地区消防運営協議会				
実施の背景	昭和35年4月より本市では常備消防事務を東京都（東京消防庁）へ委託している。				
事業目標	常備消防力の維持と向上を通じて災害対応能力の向上を図る。				
事業内容	東京都（東京消防庁）へ常備消防に関する事務（消防団及び水利施設に関する事務を除く）を委託する。 また、常備消防事務を委託する東京都の市町村で組織する東京都三多摩地区消防運営協議会の組織運営に要する経費を一部負担するほか、必要な対応を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽負担金の支出 ▽東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申	東京消防庁に常備消防における消防事務を委託した。 また、消防事務を委託する東京都の市町村長及び市議会議長で組織する「三多摩地区消防運営協議会」を通じて、多摩地域における消防力や救急体制の充実強化について、東京都知事に対して要望し、消防事務の充実強化を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
○負担金の支出 ○東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申	近年激甚化する各種災害に迅速に対応するため、引き続き、東京消防庁へ常備消防を委託するとともに、委託に伴う消防事務に必要な経費を負担するほか、東京都に対し、多摩地域の消防力等の充実強化を図るよう要望していく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽負担金の支出 ▽東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申	東京消防庁に常備消防における消防事務を委託した。 また、消防事務を委託する東京都の市町村長及び市議会議長で組織する「三多摩地区消防運営協議会」を通じて、多摩地域における消防力や救急体制の充実強化について、東京都知事に対して要望し、消防事務の充実強化を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽負担金の支出 ▽東京都知事に対する（多摩地区の消防力に関する）意見具申	近年激甚化する各種災害に迅速に対応するため、引き続き、東京消防庁へ常備消防を委託するとともに、委託に伴う消防事務に必要な経費を負担するほか、東京都に対し、多摩地域の消防力等の充実強化を図るよう要望していく。

令和5年度における事業の位置付け		B	消防組織法により、市町村は市内における消防を十分に果たすべき責任を有しており、昭和35年4月1日より、東京都（東京消防庁）に常備消防に関する事務を委託したものである。多摩25市3町1村が広域的に委託することにより、結果として救急体制を含む消防事務の広域的な対応が可能となっていることを踏まえ、今後も継続すべき事業であり、見直しは不可能である。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
	4		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,606,691,000	2,584,263,000	2,562,622,000	2,551,472,000	2,555,735,000	2,615,313,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000	11,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,569,691,000	2,547,263,000	2,525,622,000	2,514,472,000	2,518,735,000	2,604,313,000
予算現額	2,584,263,000	2,562,622,000	2,551,472,000	2,555,735,000	2,615,313,000	0
決算額	2,584,263,000	2,562,622,000	2,551,472,000	2,555,735,000	2,615,313,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	29,034,000	10,894,000	37,000,000	11,869,000	9,200,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,555,229,000	2,551,728,000	2,514,472,000	2,543,866,000	2,606,113,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.34	0.34	0.34	0.20	
職員人件費	3,303,098	2,669,738	2,730,865	2,631,102	1,551,459	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	107,181	162,494	144,276	102,454	67,199	
総コスト	2,587,673,279	2,565,454,232	2,554,347,141	2,558,468,556	2,616,931,658	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>昭和35年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結し、常備消防に関する事務を委託することにより市民の生命・財産、安全と安心が守られている。また、当該消防事務を委託している東京都の市町村長及び市町村議会会長をもって組織する協議会へ負担金を支出するとともに、必要に応じて、消防力の強化等に係る要望を東京都に具申することなどにより、三多摩地区の常備消防の充実が図られてきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>多摩地域の消防力及び救急体制の充実強化を図るため、次に掲げる事項について東京都へ要望を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 首都直下型地震等による被害想定を踏まえた救助活動体制の充実強化 2 都市型水害及び土砂災害等に対応する消防活動体制の充実強化 3 救急活動体制の充実強化（救急車の増強配備） 4 多摩地域における消防署・出張所の増設、消防職員の増員 5 コロナ禍を踏まえた新たな感染症に対する救急体制整備、資器材の充実強化

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2,555,730,000	2,615,308,000	2,615,308,000
2	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5,000	5,000	5,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,555,735,000	2,615,313,000	2,615,313,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団活動支援事業			事務事業コード	20370200
概要	消防団が行う各種活動に対する支援				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団規則他				
市関連事業					
対象	府中市消防団				
実施の背景	本市では消防組織法に基づく消防機関として府中市消防団を設置し、同法において市町村の消防に要する費用は、当該市町村が負担することとされている。				
事業目標	消防団が地域防災力の中核であることに鑑み、消防団が行う各種活動に対する支援を行うことを通じて、地域における災害対応能力の向上を図る。				
事業内容	火災、風水害等の災害発生時において、消防団員が適切かつ有効な活動が行えるように、その処遇や装備の維持向上、また必要な訓練等が行われるように環境整備その他の支援を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
消火活動に必要なポンプ車の修繕等を行うほか、国の補助金を活用し、トランシーバーの配備を行うなど、消防団活動の支援を行った。	国の補助金を活用することにより、消防団活動に必要な装備品の充実にに向けた取り組みを進めることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
○研修・訓練の実施 ○装備品等の配備 ○運営交付金等の支出 ○消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	今後も引き続き、災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練や研修等を実施するほか、団員の処遇向上や装備品等の充実に努める。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽研修・訓練の実施 ▽装備品等の配備 ▽運営交付金等の支出 ▽消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練・研修等の実施のほか、消防団装備品の充実に努めた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○研修・訓練の実施 ○装備品等の配備 ○運営交付金等の支出 ○消防団員互助会（厚生事業等）の実施支援	今後も引き続き、災害発生時において消防団が適切かつ有効な活動が行えるように、必要な訓練や研修等を実施するほか、団員の処遇向上や装備品等の充実に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域防災の中核となる消防団と協働し、消防力・防災力の充実に努めるため、今後も必要な活動支援を継続するとともに、現状の事業に大幅な見直しは必要ないものと考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
消防団員の定員充足率	100	計画 当初値	100	100	100	100	少子高齢化の進展や被用者の増加、また地域コミュニティなど団員を確保するうえでの状況が変化するなかにおいて、地域防災力の中核として欠くことのできない消防団を維持するために消防団員の定員充足を目指すもの。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	%	実績	97.8	95.9	96.9	97.6		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	119,615,000	155,247,000	131,964,000	128,825,000	126,459,000	129,358,000
国庫支出金	0	0	0	542,000	0	0
都支出金	0	10,500,000	9,800,000	1,000,000	1,000,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	5,200,000
一般財源	119,615,000	144,747,000	122,164,000	127,283,000	125,459,000	124,158,000
予算現額	120,920,000	155,247,000	131,964,000	124,662,000	121,630,000	0
決算額	118,961,157	148,910,542	126,962,157	107,778,941	109,855,348	0
国庫支出金	0	0	0	261,000	0	0
都支出金	0	35,007,000	8,181,000	522,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	118,961,157	113,903,542	118,781,157	106,995,941	109,855,348	0
執行率	98.4%	95.9%	96.2%	86.5%	90.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.78	2.24	2.24	2.24	2.10	
職員人件費	21,354,915	17,588,861	17,991,579	17,334,321	16,290,317	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	692,937	1,070,554	950,525	674,994	705,589	
総コスト	141,009,009	167,569,957	145,904,261	125,788,256	126,851,254	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽府中消防署の協力のもと、災害時に活動する消防団に必要な訓練や研修を計画的に実施した。 ▽消防団のニーズを踏まえ、消防団活動時に必要となる装備品等を配備した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽就業形態の変化や少子高齢化の進展等により、消防団員の安定的な確保が課題となっている。 ▽道路交通法の改正に伴い、平成29年3月から車両総重量3.5トン以上7.5トン未満の自動車新たに「準中型自動車」が新設されことに伴い、平成29年3月以降に取得した普通免許で運転できる自動車の車両総重量は3.5トン未満となった。消防団では現在、車両総重量3.5トン以上の消防自動車を20台所有し、運用しているため、将来的に当該自動車を運転する者の確保が課題となっている。 ▽消防団活動の市民への広報・周知</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1162000	防火意識啓発事業費	2,107,000	1,923,800	2,348,000
2	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	105,785,000	91,880,530	101,331,000
3	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,684,000	10,683,918	10,765,000
4	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1,260,000	1,230,000	1,260,000
5	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	194,000	0	185,000
6	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	2,455,000	163,100	2,455,000
7	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	3,974,000	3,974,000	4,414,000
8	01	45	05	10	1173800	消防団活動車購入費			6,600,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							126,459,000	109,855,348	129,358,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防施設維持管理・整備事業			事務事業コード	20370400
概要	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽その他の消防施設及び地域防災センターの維持管理等				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消防法、水道法及び災害対策基本法				
市関連事業					
対象	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽及び地域防災センター				
実施の背景	火災等の災害時に消防機関等が円滑に活動ができるように消防水利その他の消防施設等を確保する必要がある。				
事業目標	消防施設等の適切な維持管理と整備を通じて消防力その他災害対応能力の向上を図る。				
事業内容	東京消防庁が定める水利整備基準に基づき防火水槽及び消火栓を整備するほか、これらの位置を示す消防水利の標識を含めて消防水利の適切な維持管理を行う。 また、府中市消防団が消防業務等で使用する市内18か所の地域防災センターの適切な維持管理を行う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置 9件 ▽消防水利標識の修理 46件 ▽消火栓の設置 62件 ▽消火栓の維持補修 8件 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修 4件	消火栓その他の消防水利の維持管理を行ったほか、地域防災センターの外壁・屋上防水等維持改修工事を実施するなど、消防施設の維持保全を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置 ▽消火栓の維持補修 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修	引き続き、街頭消火器や消火栓などの消防水利のほか、地域防災センターやその他消防施設の維持管理を図る。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽消防水利標識の設置 5件 ▽消防水利標識の修理 33件 ▽消火栓の設置 19件 ▽消火栓の撤去 1件 ▽消火栓の維持補修 12件 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修 3件	消火栓その他の消防水利の維持管理を行ったほか、地域防災センターの外壁・屋上防水等維持改修工事を実施するなど、消防施設の維持保全を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
▽消防水利標識の設置 ▽消防水利標識の修理 ▽消火栓の設置 ▽消火栓の維持補修 ▽地域防災センターの外壁・屋上防水等改修	引き続き、街頭消火器や消火栓などの消防水利のほか、地域防災センターやその他消防施設の維持管理を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	火災その他の災害に備え、必要となる消防施設の整備や維持管理等を適切に行う必要があるため、今後も現状のまま継続して実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	28,705,000	40,239,000	123,380,000	137,775,000	121,848,000	123,355,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	45,000,000	51,000,000	37,000,000	33,000,000
一般財源	28,705,000	40,239,000	78,380,000	86,775,000	84,848,000	90,355,000
予算現額	28,705,000	45,531,000	128,179,000	137,775,000	121,833,000	0
決算額	26,241,526	43,311,465	116,220,817	130,971,646	114,716,410	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	43,000,000	0	0
一般財源	26,241,526	43,311,465	116,220,817	87,971,646	114,716,410	0
執行率	91.4%	95.1%	90.7%	95.1%	94.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.36	0.36	0.36	0.36	0.45	
職員人件費	2,765,385	2,826,781	2,891,504	2,785,873	3,490,782	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	89,732	172,053	152,762	108,481	151,198	
総コスト	29,096,643	46,310,299	119,265,083	133,866,000	118,358,390	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽東京消防庁が定める水利整備基準に基づき、防火水槽及び消火栓の整備を行い、効果的な消防水利の確保を図ってきた。既存の消火栓の維持管理はもとより、新設水道管への消火栓の設置等を行うことにより、消火活動に必要な消防水利の適切な確保に努めている。</p> <p>▽地域防災センターの老朽化等に対応するため、次のとおり外壁・屋上防水等維持改修工事を実施した。</p> <p>・令和3年度 是政・新町・四谷防災センター（3か所）</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽東京都水道局で推進している「水道管路の耐震継手化10カ年事業」では、水道管の取替にあわせて消火栓の移設等を行っており、この消火栓の移設に係る経費は市が負担することになる。</p> <p>▽地域防災センターの老朽化が進んでおり、建物の維持保全を図るため、計画的に修繕その他改修を行う必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	1,601,000	1,017,500	2,530,000
2	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	485,000	143,420	485,000
3	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	5,806,000	4,581,787	2,602,000
4	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	1,606,000	743,722	
5	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	70,851,000	69,512,064	79,694,000
6	01	45	05	15	1180400	消防施設整備事業費 防火貯水槽撤去工事費	0	912,017	
7	01	45	05	15	1180700	消防施設整備事業費 地域防災センター外壁等改修工事費	40,499,000	37,805,900	37,044,000
8	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,848,000	114,716,410	123,355,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団広域連携事業			事務事業コード	20370500
概要	三多摩地区をはじめとする都内消防団の相互連携協力				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律他				
市関連事業					
対象	府中市消防団				
実施の背景	地震、水害その他の災害は市町村の区域を越えて広域的な対応が必要である場合があるため、各市町村の消防団の連携協力体制を整備する必要がある。				
事業目標	都内の各消防団の相互連携を通じて、消防団員の消防知識・技術等の向上を図り、消防団活動の充実強化を図る。				
事業内容	東京都三多摩地区消防団連絡協議会、東京都北多摩地区消防団連絡協議会及び東京都消防協会等の組織運営に要する経費の一部を負担するほか、必要な対応を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽東京都消防協会への加入・負担金の支出 ▽三多摩消防団連絡協議会への加入・負担金の支出 ▽北多摩地区消防団連絡協議会へ加入・負担金の支出及び協議会運営業務	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図る。 また令和4年度より北多摩地区消防団連絡協議会の会長に府中市消防団長が就任されたことにより、協議会の運営を府中市で行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	他市や都内における消防団による活動状況等を把握するために他市との情報共有が必要であり、消防団間で連携した活動を行うためにも必要性の高い事業であるため、今後も現状のまま継続すべき事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	650,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	650,000
予算現額	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	0
決算額	539,900	539,900	539,800	385,800	272,200	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	539,900	539,900	539,800	385,800	272,200	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	50.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.51	0.34	0.34	0.34	0.30	
職員人件費	3,917,628	2,669,738	2,730,865	2,631,102	2,327,188	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	127,121	162,494	144,276	102,454	100,797	
総コスト	4,584,649	3,372,132	3,414,941	3,119,356	2,700,185	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽東京都消防協会へ加盟することにより、東京都内の消防団との連携が図れた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。</p> <p>▽三多摩消防団連絡協議会に加盟することにより、三多摩地区の消防団との連携が図れた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。</p> <p>▽北多摩地区消防団連絡協議会に加盟することにより、北多摩地区17市の消防団との連携が図れた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>都内・三多摩・北多摩地区消防団で地域性や各自治体の実情等の差異があるため、課題の共通化が困難な部分がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	176,000	175,000	286,000
2	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154,000	60,000	154,000
3	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	37,200	210,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							540,000	272,200	650,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消防団ポンプ車更新事業			事務事業コード	20370600
概要	府中市消防団消防ポンプ自動車の更新				
総合計画	基本施策	6	災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課
	施策	37	消防力の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
市関連事業					
対象	府中市消防団の18個の分団に配備している消防ポンプ自動車				
実施の背景	地域の防災・防火活動に使用する消防ポンプ自動車が経年劣化等により使用不能となる前に更新を行う必要がある。				
事業目標	火災その他の災害が発生した際に迅速かつ適切に消防団の活動が行えるように必要な態勢を整備することにより災害対応能力の向上を図ることを目的とする。				
事業内容	平成26年度から購入後、一定期間（購入後10年以上）が経過した消防ポンプ自動車を対象として順次更新を図る。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽中間検査の実施 ▽ポンプ車2台の更新完了（第16分団・第17分団）	ポンプ車2台の更新が完了し、消防力の維持と向上を図ることができた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
消防ポンプ車の更新が一定程度完了したところであるが、引き続き劣化状況を確認し、計画的にポンプ車の更新ができるよう万全の体制を整えていく。	ポンプ車の劣化状況を確認し、計画的にポンプ車の更新ができるよう万全の体制を整えていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
消防ポンプ車の劣化状況の確認	消防ポンプ車の劣化状況を確認した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
消防ポンプ車の更新が一定程度完了したところであるが、引き続き劣化状況を確認し、計画的にポンプ車の更新ができるよう万全の体制を整えていく。	ポンプ車の劣化状況を確認し、計画的にポンプ車の更新ができるよう万全の体制を整えていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	消防ポンプ車の更新が一定程度完了し、次回更新を令和7年度に1台（第18分団）を予定している。今後も経年劣化等により、使用不能となる前に、計画的に更新できるよう、引き続き劣化状況を確認していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
消防ポンプ自動車の更新計画数	-	計画値 当初値	3	0	2	0	2	更新を予定する消防ポンプ自動車の台数
		計画値 補正值	0	0	0	0	令和 2年度	
	実績	3	0	2	0	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	66,000,000	66,000,000	0	48,227,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,300,000	10,000,000	0	0	0	0
市債	49,500,000	49,500,000	0	36,100,000	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,200,000	6,500,000	0	12,127,000	0	0
予算現額	64,695,000	66,000,000	0	48,227,000	0	0
決算額	64,694,790	65,601,990	0	48,226,860	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,500,000	10,000,000	0	0	0	0
市債	48,500,000	49,200,000	0	36,100,000	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,694,790	6,401,990	0	12,126,860	0	0
執行率	100.0%	99.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.69	0.44	0.44	0.44	0.35	
職員人件費	5,300,321	3,454,955	3,534,060	3,404,956	2,715,053	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	171,988	210,287	186,710	132,587	117,598	
総コスト	70,167,099	69,267,232	3,720,770	51,764,403	2,832,651	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>地域の防災・防火活動に必要な不可欠であるポンプ車が、経年劣化等により使用不能となる前に更新を進めるため、購入後10年以上が経過したポンプ車を対象に更新を図った。</p> <p>▽平成22年度 第18分団 ▽平成26年度 第3分団・13分団・14分団 ▽平成27年度 第2分団・4分団・7分団 ▽平成28年度 第1分団・9分団・15分団 ▽平成29年度 第5分団・8分団・10分団 ▽平成30年度 第6分団・11分団・12分団 ▽令和2年度 第16分団・17分団</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>消防ポンプ車の更新に係る経費は高額となるため、今後の更新に当たっては、ポンプ車の更新期間等について他市の状況等を研究するなどの対応が必要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									